

総括表（市町村）

(注釈) ※1 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5 産業構造の比率は、母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「一人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(―)としている)。
 ※7 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	14,382,392	25.5	13,510,726	48.0	普通税	13,258,019	92.2		
地方譲与税	648,774	1.2	648,774	2.3	法定普通税	13,258,019	92.2		
利子割交付金	3,914	0.0	3,914	0.0	市町村民税	4,990,936	34.7		
配当割交付金	75,870	0.1	75,870	0.3	個人均等割	166,072	1.2		
株式等譲渡所得割交付金	85,132	0.2	85,132	0.3	所得割	4,175,541	29.0		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	314,978	2.2		
地方消費税交付金	2,206,749	3.9	2,206,749	7.8	法人税割	334,345	2.3		
ゴルフ場利用税交付金	25,459	0.0	25,459	0.1	固定資産税	7,274,513	50.6		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,248,601	50.4		
自動車取得税交付金	509	0.0	509	0.0	軽自動車税	377,198	2.6		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	615,372	4.3		
自動車税環境性能割交付金	60,965	0.1	60,965	0.2	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	209,553	0.4	209,553	0.7	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	76,006	0.1	76,006	0.3	法定外普通税	-	-		
地方特例交付金	70,689	0.1	70,689	0.3	目的税	1,124,373	7.8		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,317	0.0	5,317	0.0	法定目的税	1,124,373	7.8		
地方交付税	13,173,836	23.4	11,237,654	39.9	入湯税	252,707	1.8		
普通交付税	11,237,654	20.0	11,237,654	39.9	事業所税	-	-		
特別交付税	1,936,160	3.4	-	-	都市計画税	871,666	6.1		
震災復興特別交付税	22	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		
（一般財源計）	30,949,159	55.0	28,141,311	100.0	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	6,939	0.0	6,939	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	333,850	0.6	-	-	合計	14,382,392	100.0		
使用料	426,436	0.8	-	-					
手数料	178,737	0.3	-	-					
国庫支出金	6,957,964	12.4	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,408,932	6.1	-	-					
財産収入	345,460	0.6	-	-					
寄附金	3,550,506	6.3	-	-					
繰入金	4,877,998	8.7	-	-					
繰越金	3,180,618	5.6	-	-					
諸収入	1,341,551	2.4	643	0.0					
地方債	748,600	1.3	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	190,000	0.3	-	-					
歳入合計	56,306,750	100.0	28,148,893	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	297,452	0.6	-	297,452	
総務費	10,503,040	20.0	98,040	5,728,679	
民生費	14,947,231	28.4	203,568	8,221,520	
衛生費	3,983,311	7.6	725,152	2,681,370	
労働費	222,371	0.4	-	109,772	
農林水産業費	2,157,026	4.1	389,783	1,340,812	
商工費	2,442,522	4.6	115,717	1,488,819	
土木費	6,570,794	12.5	1,978,439	5,017,467	
消防費	2,007,328	3.8	295,465	1,468,255	
教育費	5,853,015	11.1	1,736,691	3,592,422	
災害復旧費	231,938	0.4	-	92,227	
公債費	3,328,590	6.3	-	3,323,289	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	52,544,618	100.0	5,542,855	33,362,084	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,965,940	38.0	13,655,954	12,182,232	43.0
人件費	7,527,057	14.3	6,970,656	6,568,416	23.2
うち職員給	4,851,184	9.2	4,456,770	-	-
扶助費	9,110,293	17.3	3,362,009	2,297,179	8.1
公債費	3,328,590	6.3	3,323,289	3,316,637	11.7
元利償還金	3,328,590	6.3	3,323,289	3,316,637	11.7
うち元金	3,284,418	6.3	3,279,544	3,272,893	11.5
うち利子	44,172	0.1	43,745	43,744	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	26,803,885	51.0	17,979,739	10,447,424	36.9
物件費	8,314,437	15.8	5,536,992	4,797,128	16.9
維持補修費	1,920,840	3.7	1,745,430	1,089,305	3.8
補助費等	6,611,850	12.6	4,064,806	1,868,575	6.6
うち一部事務組合負担金	86,330	0.2	80,330	64,004	0.2
繰出金	3,966,478	7.5	2,987,638	2,641,355	9.3
積立金	5,105,532	9.7	3,338,825	-	-
投資・出資金・貸付金	884,748	1.7	306,048	51,061	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,774,793	11.0	1,726,391	-	-
うち人件費	153,513	0.3	153,513	-	-
普通建設事業費	5,542,855	10.5	1,634,164	-	-
うち補助	1,821,674	3.5	250,122	-	-
うち単独	3,565,253	6.8	1,244,789	-	-
災害復旧事業費	231,938	0.4	92,227	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	52,544,618	100.0	33,362,084	-	-

令和5年度	岐阜県高山市
-------	--------

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1 高山市施設振興公社	7	124	5	-	-	-	-	-	
2 高山市福祉 サービス公社	▲ 41	380	110	8	-	-	-	-	
3 ○ 高山市土地開発公社	0	11	8	-	-	575	-	-	
4 飛騨高山テレ・エフエム	▲ 7	166	69	-	-	-	-	-	
5 乗鞍国際観光	9	206	29	-	-	-	-	-	
6 飛騨大鍾乳洞観光	6	593	5	-	-	-	-	-	
7 荘川観光振興公社	▲ 1	12	20	1	-	-	-	-	
8 ひだ桃源郷	▲ 2	40	4	-	-	-	-	-	
9 サンサンあさひ	1	12	9	-	-	-	-	-	
10 高根村観光開発公社	▲ 1	24	33	0	-	-	-	-	
11 飛騨国府観光	▲ 3	97	34	7	-	-	-	-	
12 飛騨地域地産産業振興 センター	0	103	6	24	-	-	-	-	
13 高山市体育協会	1	161	46	-	-	-	-	-	
14 高山市文化協会	▲ 3	11	20	-	-	-	-	-	
15 株式会社まちづくり飛騨高山	▲ 7	82	40	38	-	-	-	-	
16 飛騨高山大学連携 センター	0	6	3	11	-	-	-	-	
17 飛騨山脈ジオパーク推進協会	1	5	3	8	-	-	-	-	

18								
----	--	--	--	--	--	--	--	--

19						
----	--	--	--	--	--	--

20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				444	97	-	575	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

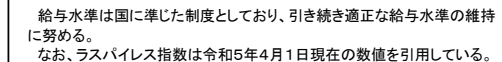
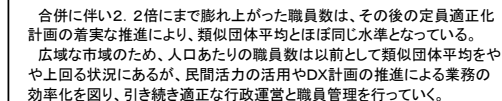
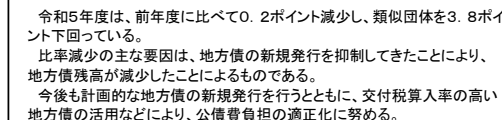
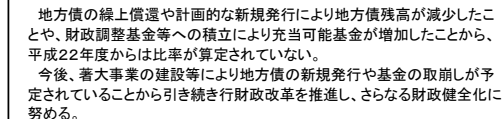
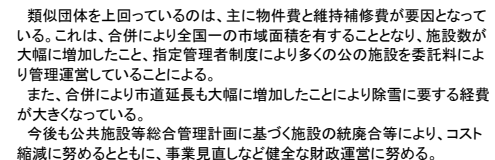
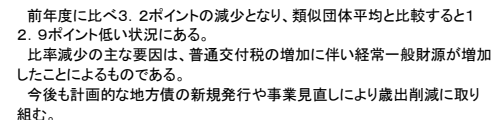
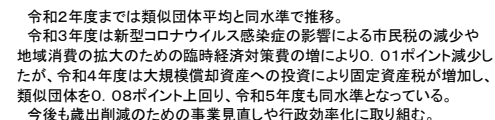
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

3/3

令和5年度	岐阜県高山市
-------	--------

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- T 類似団体内の
I 最大値及び最小値

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

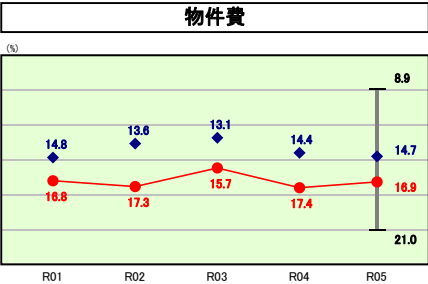
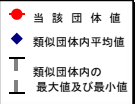
令和5年度

岐阜県高山市

経常収支比率の分析

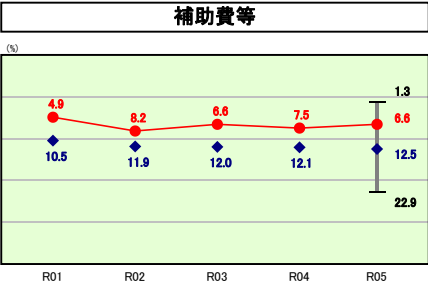
人	83,281	人(R6.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	82,239	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比
面積	2,177.61	km ²	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	56,306,750	千円	将	来	負	担	比	率	-
歳出総額	52,544,618	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-1
実質収支	3,432,333	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-1
標準財政規模	27,959,520	千円						R05	Ⅱ-1
地方債現在高	15,709,596	千円							

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



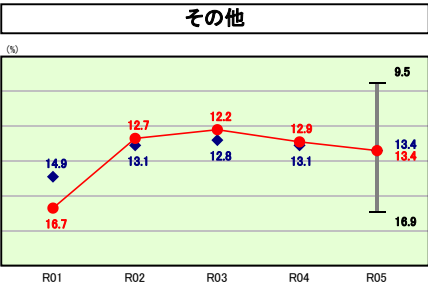
物件費の分析欄

令和3年度は新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）の影響に伴う公共サービス利用控えなどの要因により減少となったが、令和4年度はコロナが収束傾向にあったことによる公共サービス利用の増加に加え、原油価格高騰による光熱費の上昇を受けて増加した。
令和5年度は前年度と比較して原油価格の下落を受けて光熱費が減少したことなどにより、0.5ポイント減少した。



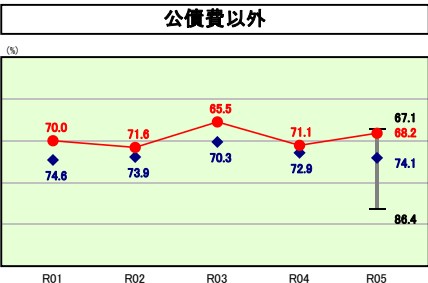
補助費等の分析欄

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の収束傾向に伴い、地域活動等への補助金が増加したことで、補助費等は増加した。
令和5年度は、原油価格の下落を受けて光熱費が減少したことなどにより下水道事業会計への負担金が減少となったため、前年度と比較して0.9ポイント減少した。
今後も事業評価等により、補助金等の効果的・効率的かつ適正な運用に努める。



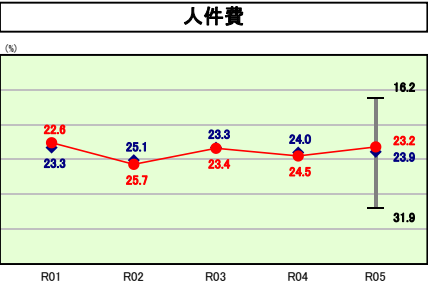
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率の主なもの、維持補修費及び繰出金である。維持補修費は長大な道路延長を有していることにより、人口1人あたりのコストは類似団体平均を上回っている。
令和2年度の下水道事業等の法適用に伴い、特別会計から企業会計へ移行し、繰出金から補助費等へ移行している。
令和5年度は、除雪に係る維持補修費の増などにより、前年度から0.5ポイント増加した。
今後も経営戦略に基づく経営を行うなど、普通会計の負担の減少に努める。



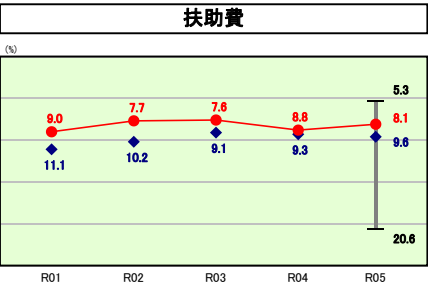
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均及び全国平均と比べて低い水準にあったが、令和5年度は同水準となった。
これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであるが、人口1人あたりのコストで比較すると、物件費、維持補修費、扶助費など類似団体平均を上回っているものもあるため、今後もさらなる行財政改革の推進などにより、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。



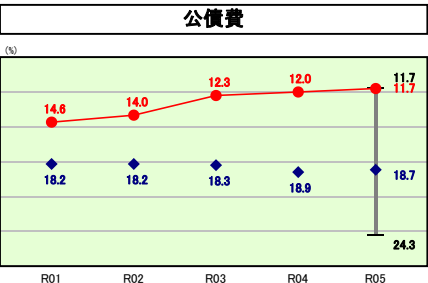
人件費の分析欄

会計年度任用職員制度が開始された令和2年度以降、類似団体平均を上回っていたが、令和5年度は前年度から1.3ポイント減少し、類似団体平均を下回った。
人件費の一般財源充当額は職員の新陳代謝及び定年延長に伴う退職手当の減少等により前年度から4.7%減少した。
今後も定員適正化を推進し、人件費の削減に努める。



扶助費の分析欄

令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）の影響による福祉サービス等の利用控え及び事業者のサービス受入制限等により減少したと考えられるが、令和4年度は、コロナが収束傾向となり、当該サービス等の利用が増加したと考えられる。
令和5年度においては、こどもの数の減少による児童手当給付額の減少等により、前年度から0.7ポイント減少した。



公債費の分析欄

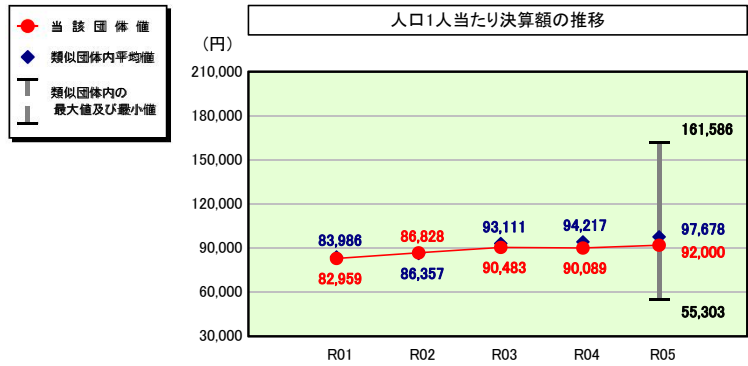
市町村合併時に、合併町村の地方債を引き継いだことにより公債費が2倍以上膨らんだことを受け、その後の新規発行の抑制及び繰上償還を行ってきたことから、公債費は減少傾向にある。
今後も世代間負担の公平性と将来の財政運営に与える影響を考慮し、地方債の計画的な活用に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

岐阜県高山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

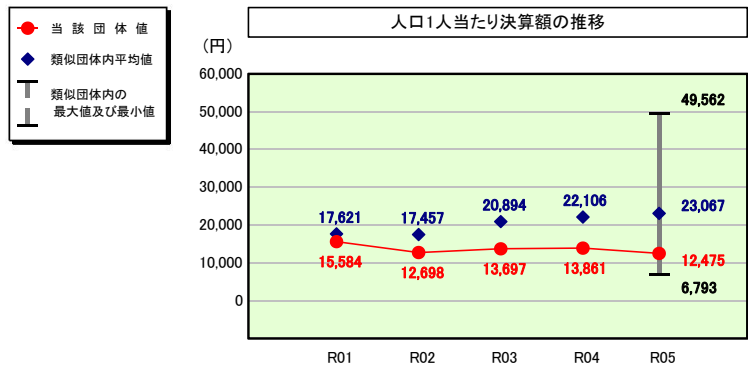
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,527,057	90,381	88,459	▲ 2.2
一部事務組合負担金(補助費等)	5,711	69	6,814	▲ 99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,610	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	350,249	4,206	3,854	9.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	153,513	1,843	1,979	▲ 6.9
▲退職金	▲ 374,689	▲ 4,499	▲ 5,062	▲ 11.1
合計	7,661,841	92,000	97,678	▲ 5.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.89	8.79	0.10
ラスパイレス指数	99.3	97.7	1.6

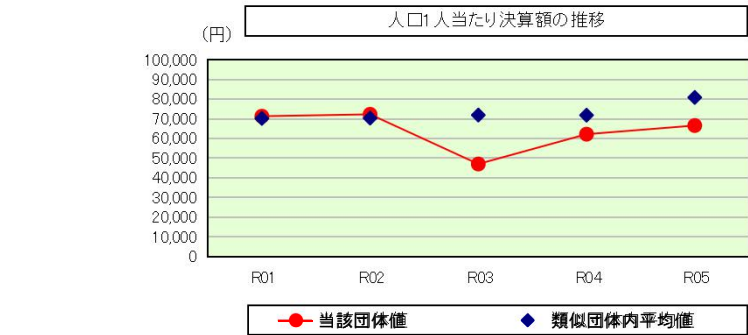
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,342,577	40,136	63,215	▲ 36.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,228,358	14,750	15,084	▲ 2.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,958	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	233,253	2,801	529	429.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 318,506	▲ 3,824	▲ 3,177	20.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,446,757	▲ 41,387	▲ 54,547	▲ 24.1
合計	1,038,925	12,475	23,067	▲ 45.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

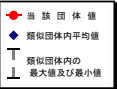
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	6,243,729	71,280	38.4	70,166	1.4	37.0
うち単独分	3,339,136	38,120	44.7	36,115	▲ 6.2	50.9
R02	6,262,821	72,250	1.4	70,329	0.2	1.2
うち単独分	3,342,757	38,563	1.2	39,403	9.1	▲ 7.9
R03	4,019,194	47,028	▲ 34.9	71,871	2.2	▲ 37.1
うち単独分	2,228,348	26,074	▲ 32.4	38,232	▲ 3.0	▲ 29.4
R04	5,243,074	62,167	32.2	71,807	▲ 0.1	32.3
うち単独分	2,517,949	29,855	14.5	37,333	▲ 2.4	16.9
R05	5,542,855	66,556	7.1	80,821	12.6	▲ 5.5
うち単独分	3,565,253	42,810	43.4	49,586	32.8	10.6
過去5年間平均	5,462,335	63,856	8.8	72,999	3.3	5.5
うち単独分	2,998,689	35,084	14.3	40,134	6.1	8.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

岐阜県高山市

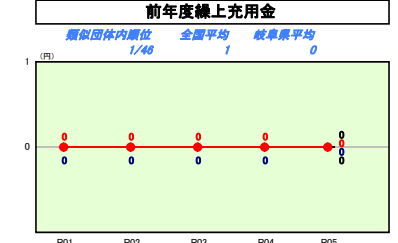
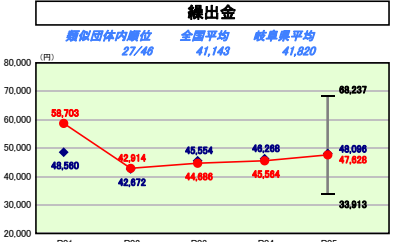
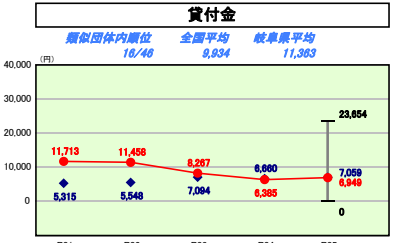
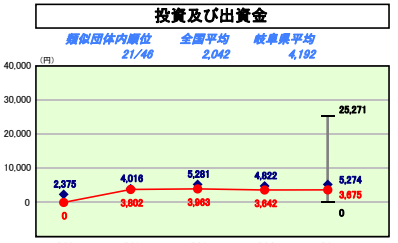
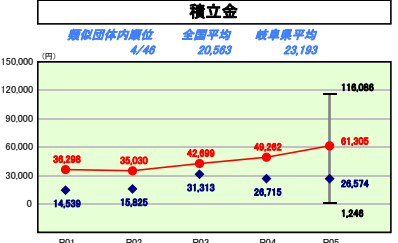
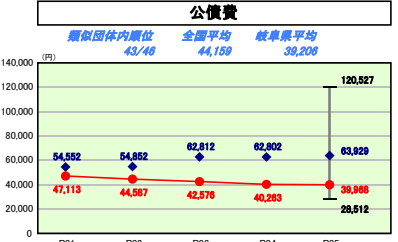
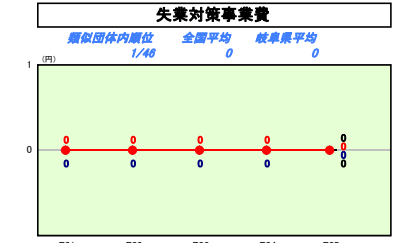
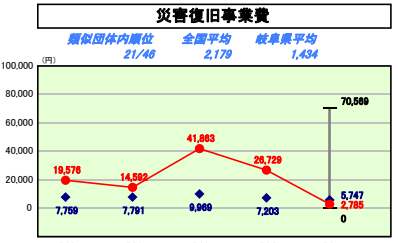
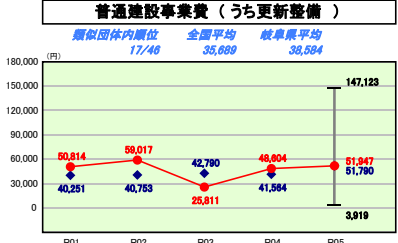
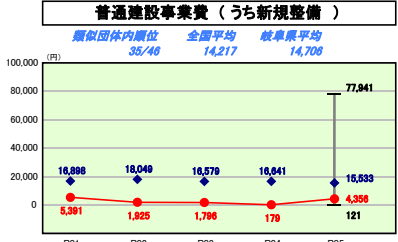
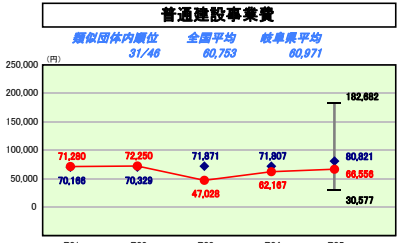
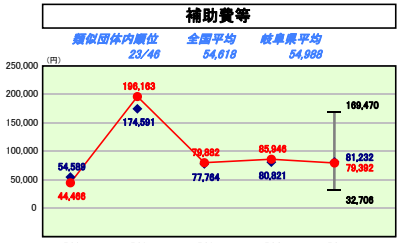
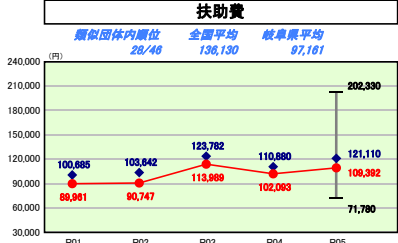
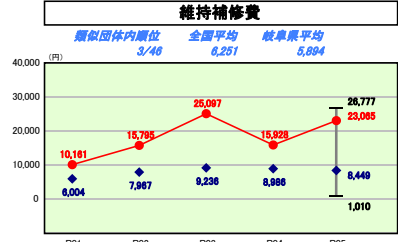
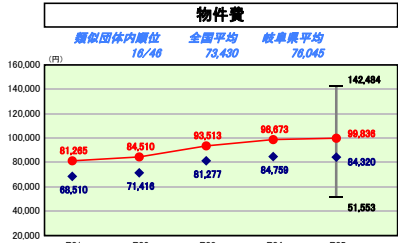
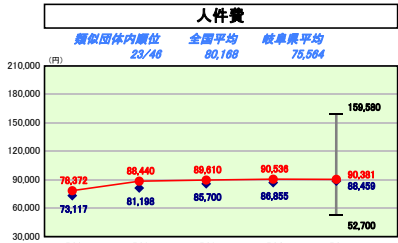
人	83,281	人(06.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%		
うち日本人	82,239	人(06.1.1現在)	通	計	実	質	赤	字	比	率		
面	2,177.61	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.5	%	
産入総額	56,306,750	千円	得	失	食	担	比	率	-	%		
産出総額	52,544,618	千円	市	町	村	類	型					
実質収支	3,432,333	千円	(	年	度	毎	)	R01	Ⅱ-1	R02	Ⅱ-1	R03 Ⅱ-1
標準財政規模	27,959,520	千円						R04	Ⅱ-1	R05	Ⅱ-1	
地方債現在高	15,709,596	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

前年度と比較して大きく増加しているのは、維持補修費、扶助費、積立金である。維持補修費は除雪費の増加によるもの、扶助費は物価高騰対応重点支援給付金や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の給付による増、積立金は今後予定している著大公共施設整備事業費に対する財源を積立てたことによる増である。

一方、前年度と比較して大きく減少したものは、災害復旧事業費、補助費等である。災害復旧事業費は令和2年度及び令和3年度に発生した災害箇所の復旧が完了したことによる減、補助費等はプレミアム付き商品券事業の終了による減である。

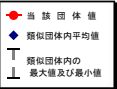
今後さらなる行財政改革の推進などにより、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

岐阜県高山市

人	83,281人(06.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	82,239人(06.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	率
面	2,177.61km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.5
産入総額	56,906,750千円	得	来	負	担	比	率	-	%
産出総額	52,544,618千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-1	R02
実質収支	3,432,333千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-1	R05
標準財政規模	27,959,520千円								Ⅱ-1
地方債現在高	15,709,596千円								

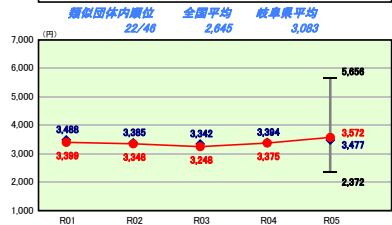


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

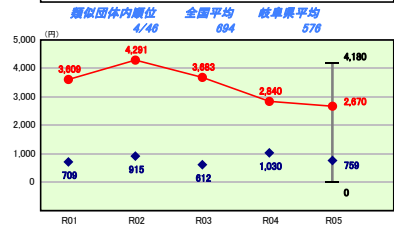
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

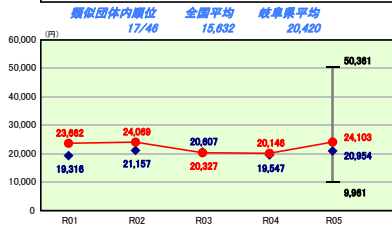
議会費



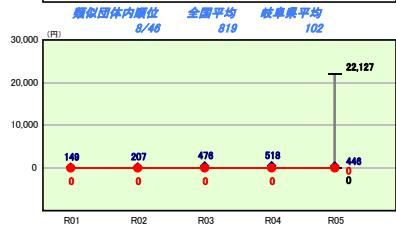
労働費



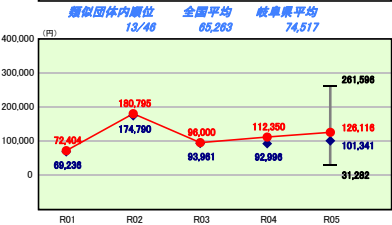
消防費



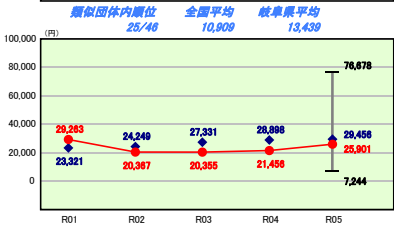
諸支出金



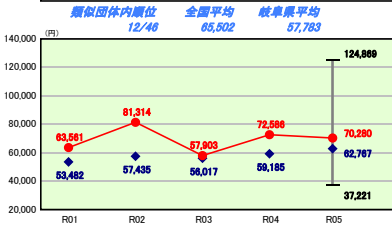
総務費



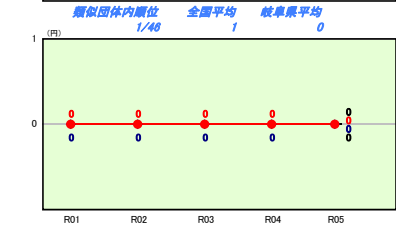
農林水産業費



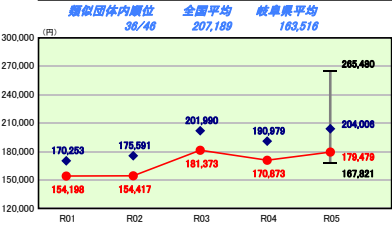
教育費



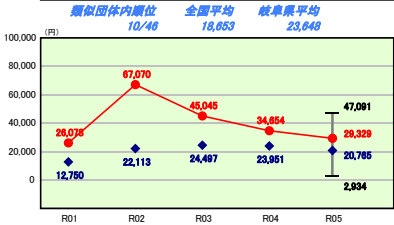
前年度繰上充用金



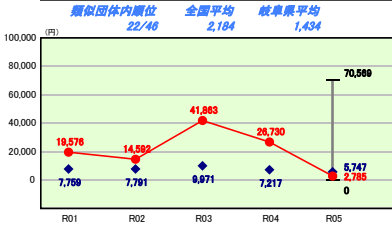
民生費



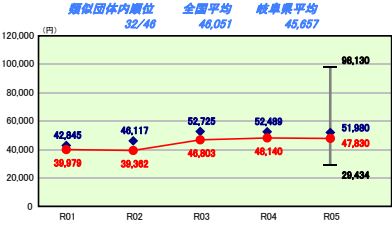
商工費



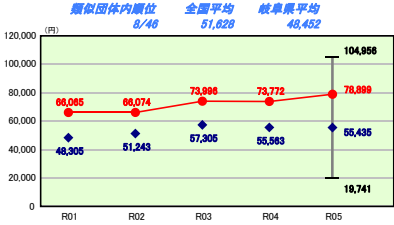
災害復旧費



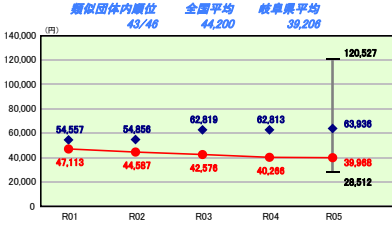
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析額

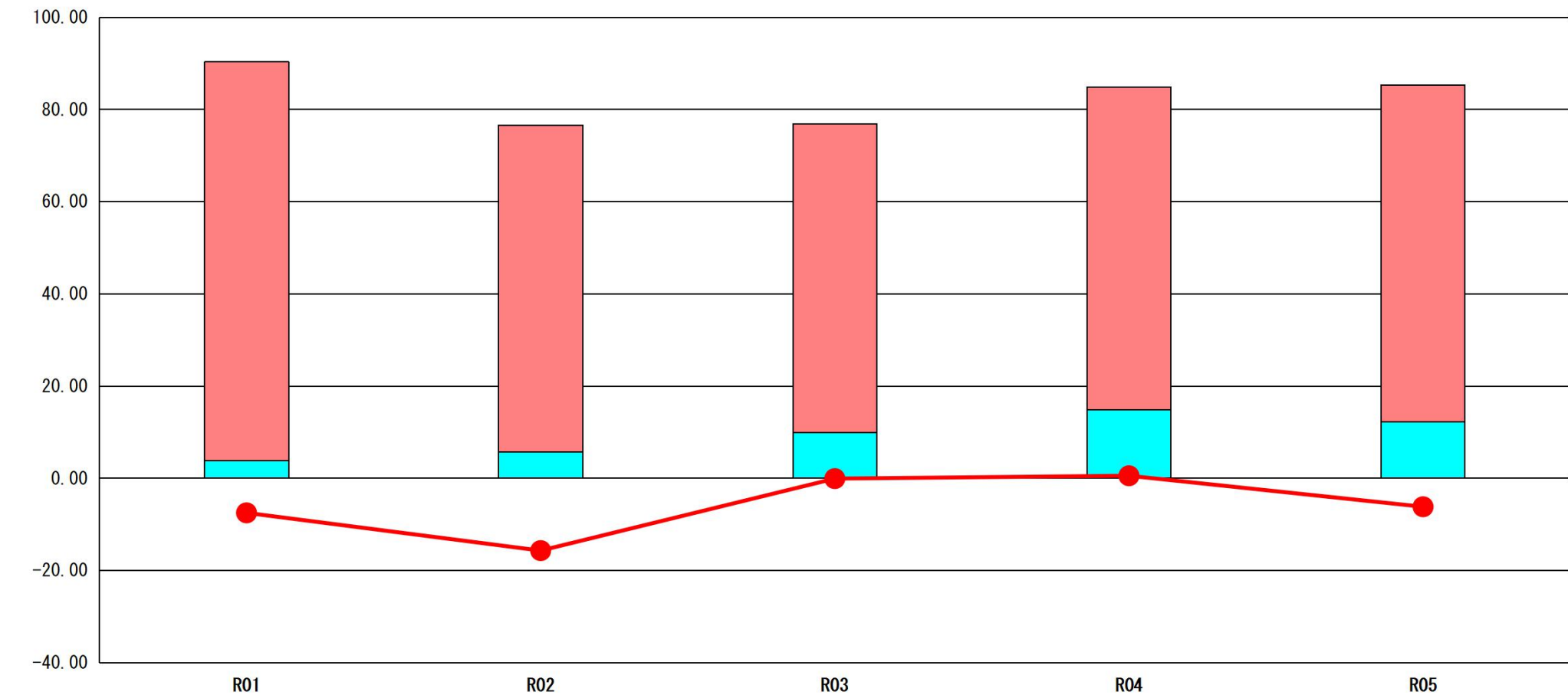
前年度と比較し大きく増加しているのは、総務費、民生費である。総務費は今後予定している著大公共施設整備事業費に対する財源を積立てたことなどによる増、民生費は物価高騰対応重点支援給付金や子育て世帯負担軽減給付金の給付による増が主な要因である。
一方、前年度と比較し大きく減少したものは、商工費、災害復旧費である。商工費はプレミアム付き商品券事業の終了による減、災害復旧費は令和2年度及び令和3年度に発生した災害箇所の復旧が完了したことによる減である。
類似団体平均との比較では、総務費、土木費が大きく上回っている。主なものとして、総務費では、今後予定している著大公共施設整備事業が重なったことにより、その整備費に対する財源を積立てたことが要因と考えられる。土木費では、長大な道路延長を有しているため維持管理経費や除雪費が大きいことが考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		86.43	70.86	67.02	70.01	73.02
実質収支額		3.89	5.73	9.88	14.87	12.28
実質単年度収支		▲ 7.50	▲ 15.69	▲ 0.07	0.55	▲ 6.18

分析欄

財政調整基金残高は、人口減少による税収減や高齢化の進展に伴う社会保障経費の増大等に備えて決算剰余金を積立てることで増加傾向にあり、令和4年度は大規模償却資産への投資による固定資産税の増加や、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）の収束傾向による市独自の経済対策の縮小等に伴い実質収支額が増加し、基金残高が増加した。

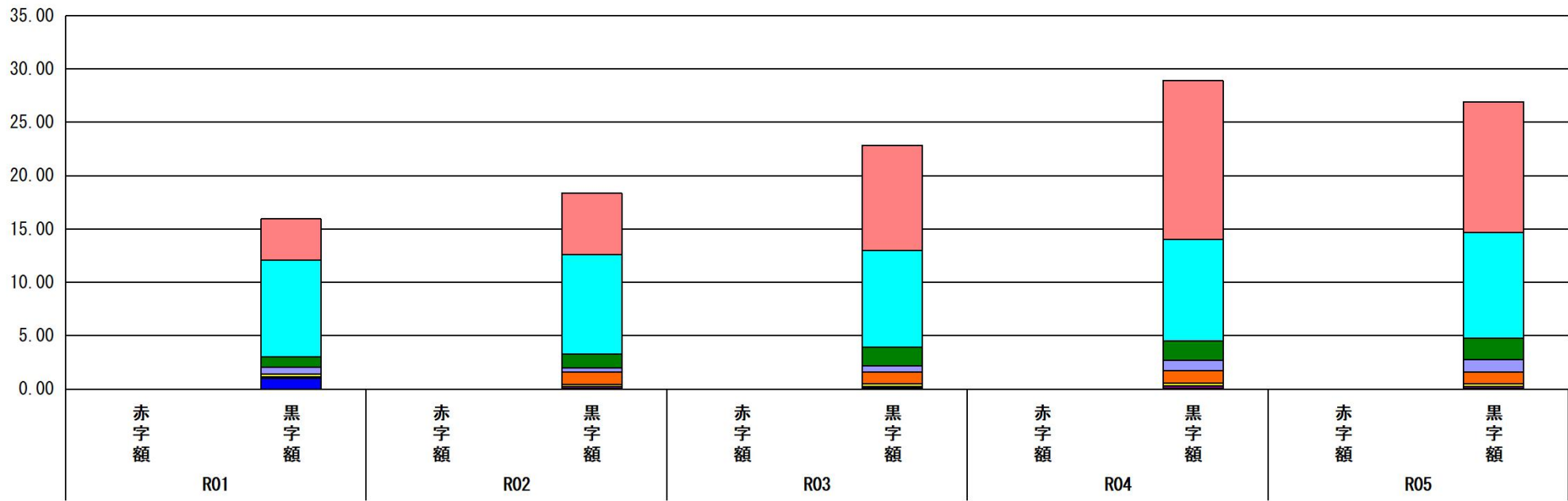
令和5年度は、地方交付税が増加したことや、コロナの収束に伴う緩やかな景気回復の影響により個人市民税等が増加したことで発生した決算剰余金を積み立てたことにより基金残高が増加した。実質単年度収支については、公共施設整備等特定目的基金への政策的積立を行ったことで減少となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		3.88	5.72	9.87	14.87	12.27
水道事業会計		9.04	9.37	9.04	9.52	9.87
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.97	1.27	1.71	1.78	1.99
介護保険事業特別会計		0.67	0.39	0.59	1.03	1.17
下水道事業会計		-	1.14	1.13	1.16	1.15
後期高齢者医療事業特別会計		0.23	0.23	0.23	0.25	0.25
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）		0.11	0.19	0.16	0.23	0.16
観光施設事業特別会計		0.04	0.02	0.10	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.00	0.01	0.00	0.00	0.00

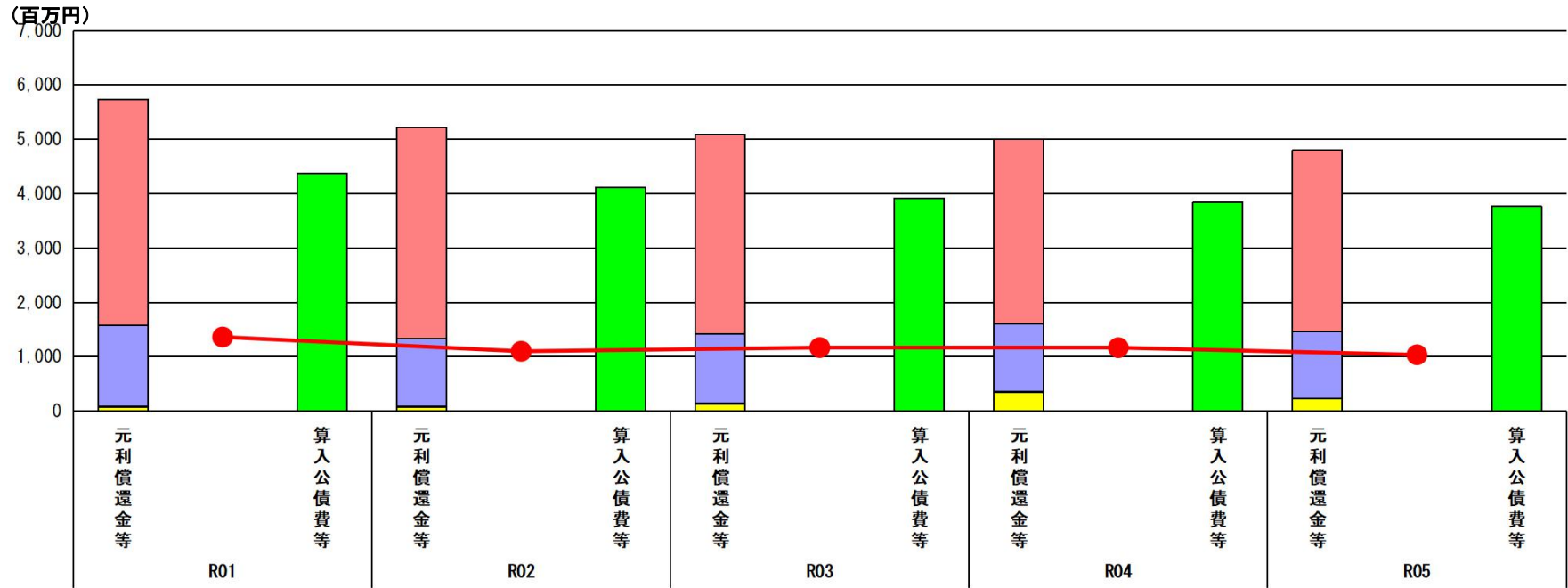
分析欄

実質収支に増減はあるものの、すべての会計で黒字となっている。
令和4年度は、大規模償却資産への投資による固定資産税の増加や、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）の収束傾向となったことによる経済対策の縮小などにより、一般会計の黒字額は前年度から5.0ポイント増加した。
令和5年度は、公共施設整備等特定目的基金への政策的積立を行ったことにより、一般会計の黒字額は前年度から2.6ポイント減少したが、地方交付税が増加したことやコロナの収束に伴う緩やかな景気回復の影響により個人市民税等が増加したことなどにより、令和3年度との対比では2.4ポイントの増加となっている。
今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう、計画的な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

岐阜県高山市



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,149	3,886	3,659	3,402	3,343
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,499	1,250	1,283	1,243	1,228
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	9	9	9	-
	債務負担行為に基づく支出額		78	77	136	352	233
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,371	4,120	3,917	3,838	3,766
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,364	1,102	1,170	1,168	1,038

分析欄

実質公債費比率の分子は、地方債残高の減少に伴う元利償還金の減及び債務負担行為に基づく支出額の減により、前年度より減少している。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

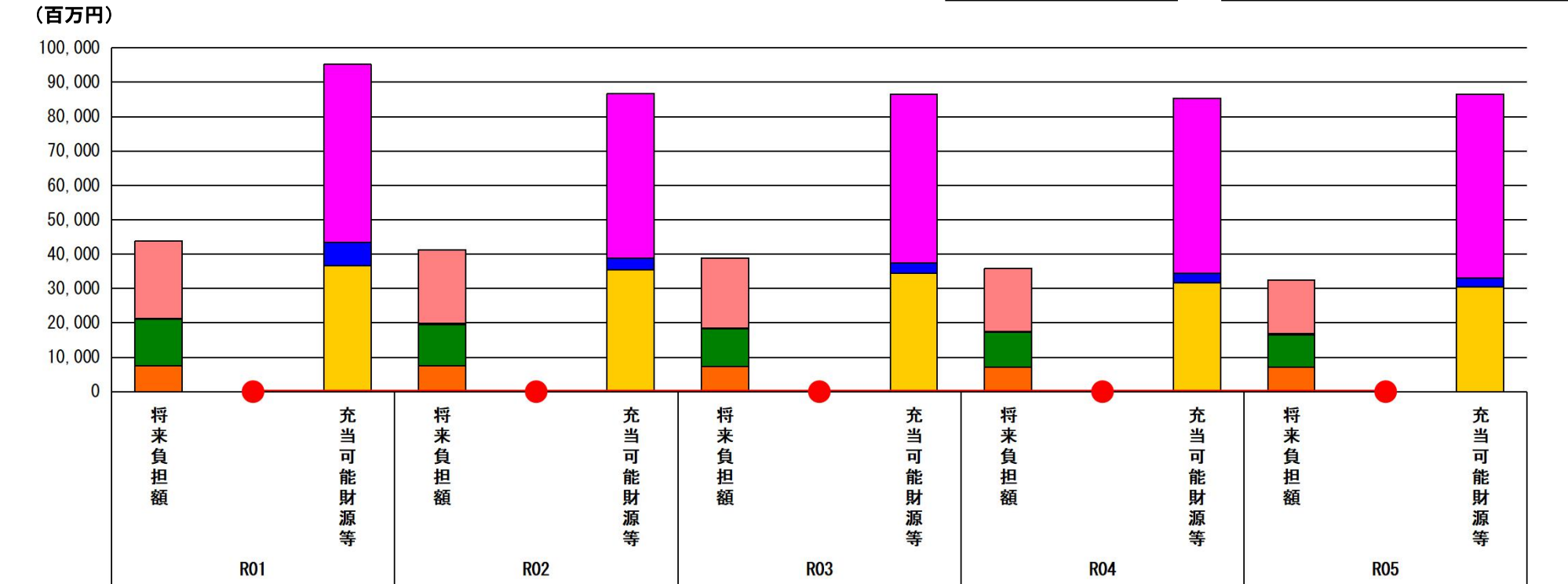
分析欄

該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

岐阜県高山市



(百万円)

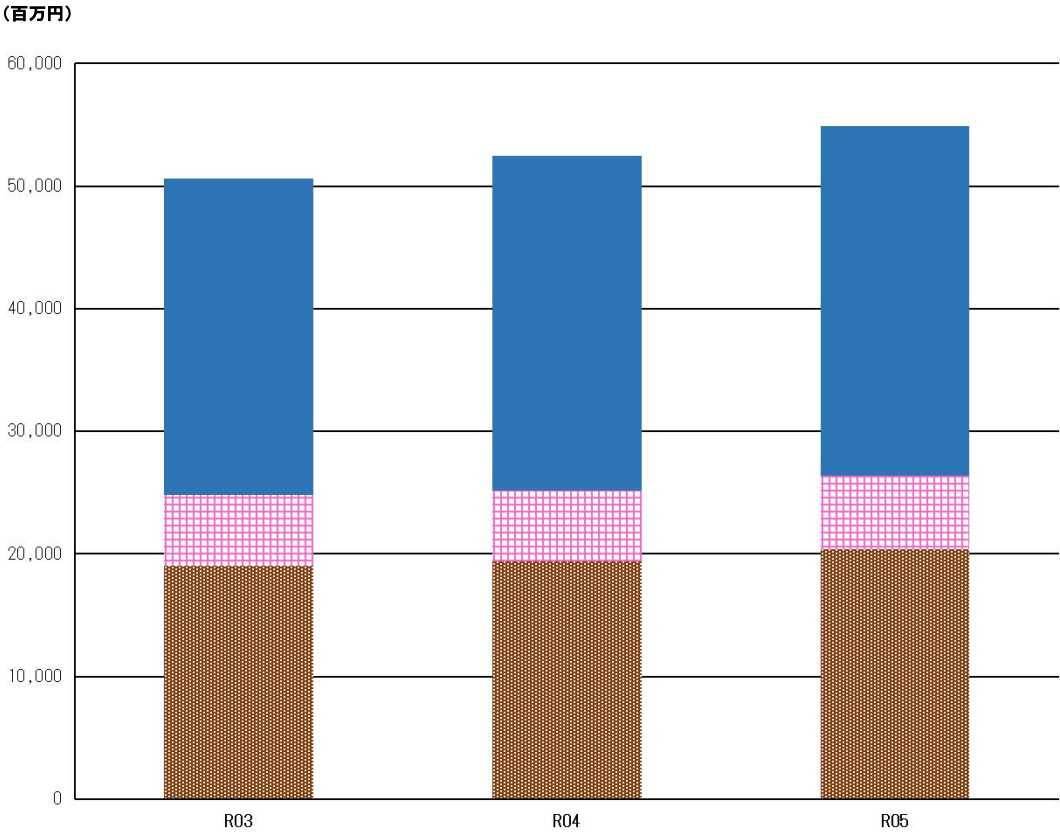
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,450	21,472	20,408	18,286	15,730
	債務負担行為に基づく支出予定額		305	271	239	241	234
	公営企業債等繰入見込額		13,425	12,122	10,920	10,030	9,369
	組合等負担等見込額		27	18	9	-	-
	退職手当負担見込額		7,570	7,425	7,276	7,218	7,207
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		51,687	47,860	49,089	50,876	53,431
	充当可能特定歳入		6,945	3,424	3,089	2,801	2,480
	基準財政需要額算入見込額		36,546	35,342	34,363	31,694	30,530
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 51,401	▲ 45,317	▲ 47,689	▲ 49,596	▲ 53,902

分析欄

地方債の繰上償還や計画的な新規発行により、一般会計等にかかる地方債現在高が減少し、平成22年度以降将来負担比率の分子がマイナスとなっており、将来負担は発生していない状況である。

令和5年度においても、地方債の計画的な新規発行や決算剰余金の積立による充当可能基金残高の増加により、数値の改善傾向が続いている。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		19,027	19,369	20,416
減債基金		5,806	5,819	5,971
その他特定目的基金		25,788	27,261	28,491
	公共施設整備基金	3,205	2,983	4,625
	ごみ処理施設整備基金	4,458	4,713	4,570
	夢・まちづくり基金	4,528	4,533	4,221
	職員退職手当基金	2,915	2,763	2,754
	都市計画事業基金	1,407	1,883	2,309
基金残高合計		50,621	52,449	54,879

令和5年度	岐阜県高山市
基金全体	
(増減理由) ごみ処理施設の整備実施に伴い「ごみ処理施設整備基金」から約4.5億円を取崩し、市民プール再整備等公共施設の整備実施に伴い「公共施設整備基金」から約3.7億円を取崩した一方、公共施設の更新を見据えて計画的に積立てを行っている「公共施設整備基金」「ごみ処理施設整備基金」「市民文化会館整備基金」に合わせて2.6億円の積立てを行ったほか、都市計画道路整備等都市計画事業の実施を見据えて「都市計画事業基金」に約4.2億円積立てたことなどにより、基金全体として約24.3億円の増加となった。	
(今後の方針) 合併により施設数が大幅に増加し、公共施設及び社会基盤の老朽化が進行しており、後年度において多額の費用が必要となることが予想されるため、大規模施設については、個別に基金を設置し、計画的に積立てを行っている。また、大規模施設以外の公共施設については「公共施設整備基金」を設置し、公共施設及び社会基盤の更新に対し、計画的な積立て及び取崩しを予定している。	
財政調整基金	
(増減理由) 決算剰余金2.1億円を積立て、公共施設の更新を見据えた政策的基金への積立てを行うため1.1億円の取崩しを行ったが、財源不足を補うための繰入は発生しなかったため前年度と比べて約1.0億円の増加となった。	
(今後の方針) 公共施設の更新に備えた政策的基金積立てへの取崩しを予定している。	
減債基金	
(増減理由) 令和6年度及び令和7年度の普通交付税算定で見込まれる臨時財政対策債償還分の積立てなどにより約1.5億円の増加となった。	
(今後の方針) 新たな積み増しは予定していないが、財政事情の変動等により地方債の償還財源が不足する場合に備え、継続して利息分の積立てを予定している。	
その他特定目的基金	
(基金の使途) ・公共施設整備基金：公共施設及び社会基盤の整備を図る資金に充当するため ・ごみ処理施設整備基金：ごみ処理施設の整備を図る資金に充当するため ・夢・まちづくり基金：まちづくり及び地域の活性化を図る資金に充当するため	
(増減理由) ・公共施設整備基金：約3.7億円の取崩し、財政調整基金からの政策的積立てで約2.0億円を行ったことなどにより約16.4億円減少した。 ・ごみ処理施設整備基金：約4.5億円の取崩し、財政調整基金からの政策的積立てで3億円を行ったことなどにより約1.4億円減少した。 ・夢・まちづくり基金：約3.1億円の取崩しを行ったことなどにより約3.1億円減少した。	
(今後の方針) 公共施設整備基金：当面の積立目標を6.4億円に設定し、令和7年度まで毎年5億円程度を積立予定。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度

岐阜県高山市

人口	83,281	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%						
うち日本人	82,239	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%						
面積	2,177.61	km ²	実質公債費比率	4.5	%						
歳入総額	56,306,750	千円	将来負担比率	-	%						
歳出総額	52,544,618	千円	市町村類型	R01Ⅱ-1	R02Ⅱ-1	R03Ⅱ-1					
実質収支	3,432,333	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-1	R05Ⅱ-1						
標準財政規模	27,959,520	千円									
地方債現在高	15,709,596	千円									

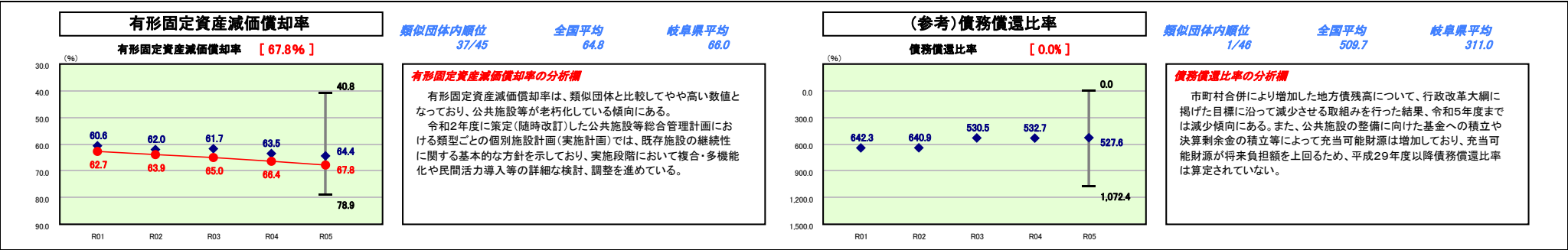


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を 35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

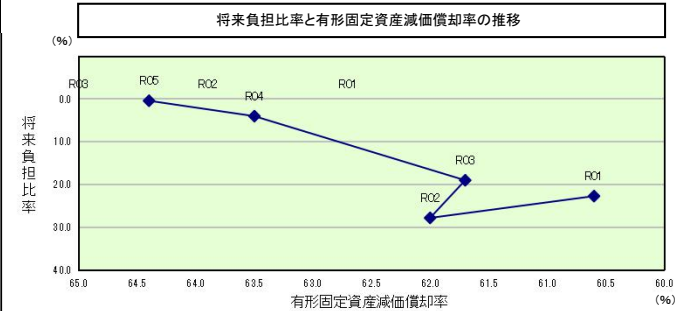
※ 人口については、各調査対象年度の 1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和 5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



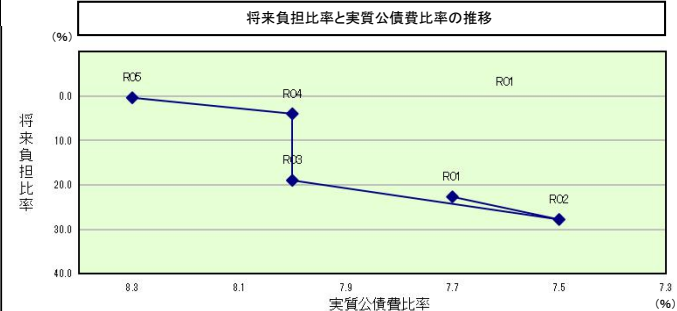
分析欄

市町村合併により人件費や公債費などの行政経費が増大したことから、将来の財政負担軽減のために地方債残高の縮小など行政経費の抑制に努めた結果、平成22年度から将来負担比率は算定されていない。

一方、有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較してやや高い数値となっており、公共施設等が老朽化している傾向にある。令和2年度に策定(随時改訂)した公共施設等総合管理計画における類型ごとの個別施設計画(実施計画)では、既存施設の継続性に関する基本的な方針を示しており、実施段階において、複合・多機能化や民間活力導入等の詳細な検討、調整を進めている。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	62.7	63.9	65.0	66.4	67.8
類似団体内平均値	将来負担比率	22.7	27.8	19.0	4.0	0.4
	有形固定資産減価償却率	60.6	62.0	61.7	63.5	64.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率については、前年度に比べて0. 2ポイント減少、類似団体内平均値と比べると3. 8ポイント下回る状況となっている。地方債残高の減少に伴い元利償還金が減少したことなどにより、令和5年度も類似団体内平均値を下回る状況となったものである。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	7.6	5.5	5.0	4.7	4.5
類似団体内平均値	将来負担比率	22.7	27.8	19.0	4.0	0.4
	実質公債費比率	7.7	7.5	8.0	8.0	8.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

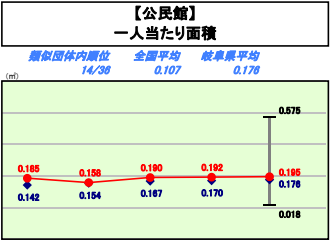
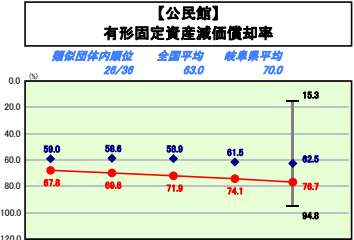
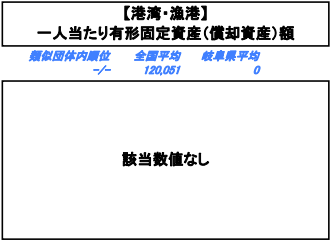
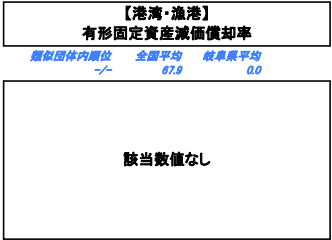
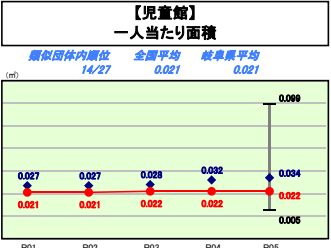
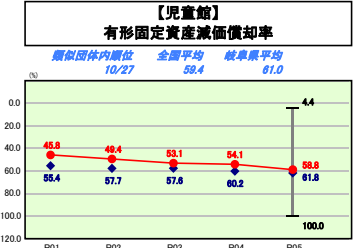
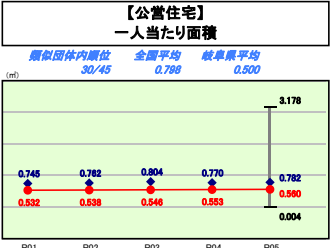
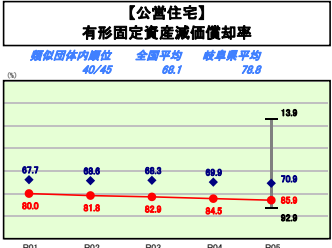
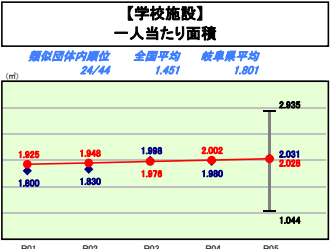
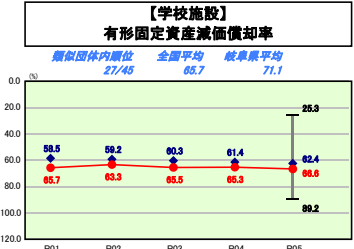
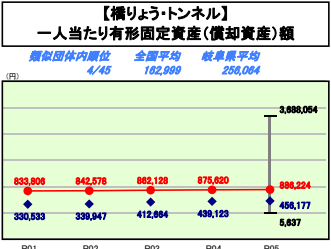
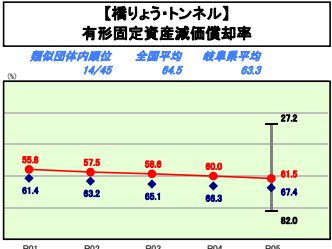
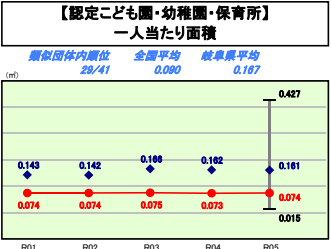
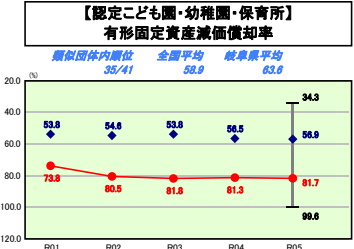
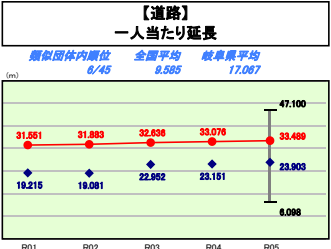
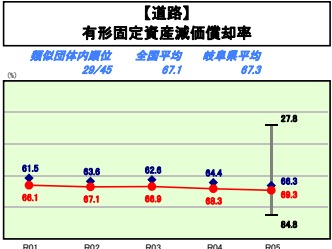
令和5年度

岐阜県高山市

人口	83,281	人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	82,239	人(国.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	56,306,750	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	52,544,618	千円	市町村類型	R01Ⅱ-1 R02Ⅱ-1 R03Ⅱ-1	
実収支	3,432,333	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-1 R05Ⅱ-1	
標準財政規模	27,959,520	千円			
地方債残高	16,709,596	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析圖

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、幼稚園・保育所、学校施設、公営住宅、公民館であり、特に高くなっている施設は幼稚園・保育所、公営住宅、公民館である。

すべての施設において、施設の経年減価に伴い有形固定資産減価償却率が上昇している。そのうち、幼稚園・保育所については、宮保育園の未満児童室改修整備等の実施により、4%の上昇に留まっている。

令和2年度に策定(随時改訂)した公共施設等総合管理計画における類型ごとの個別施設計画(実施計画)では、既存施設の継続性に関する基本的な方針を示しており、施設の廃止、統合に向けた検討や施設の更新に向けて取り組んでいくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

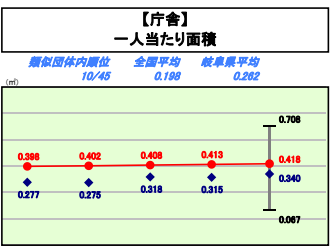
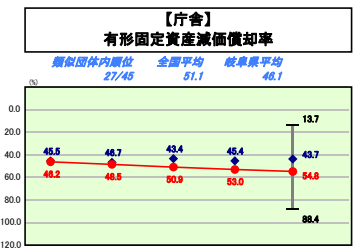
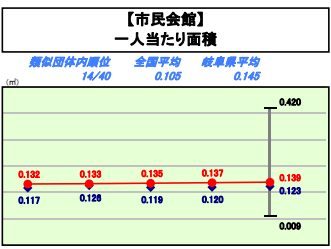
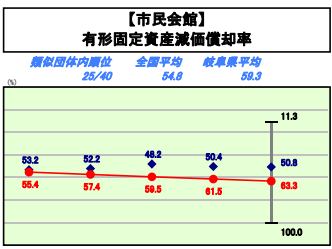
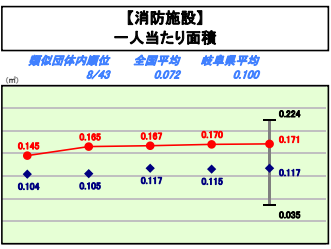
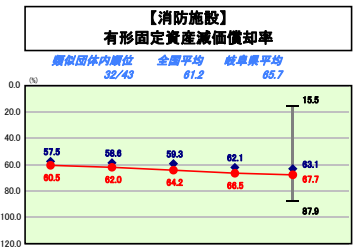
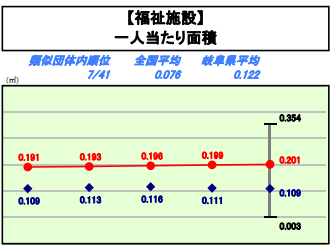
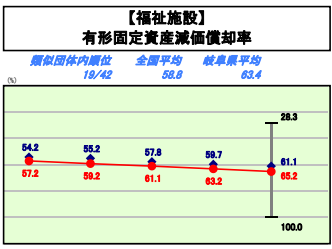
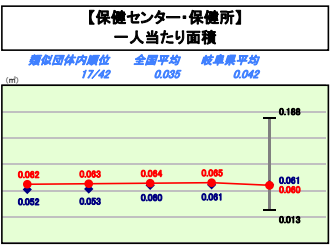
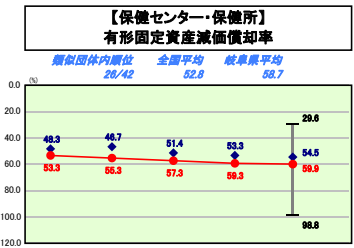
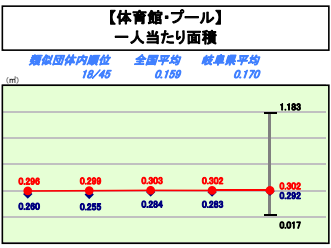
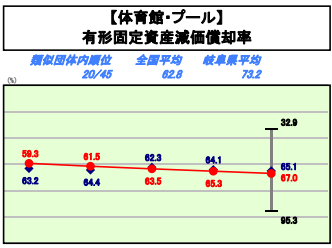
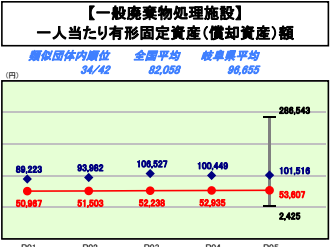
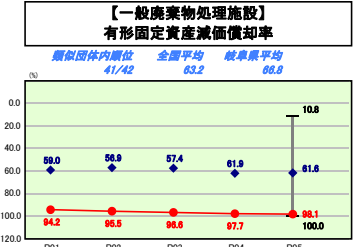
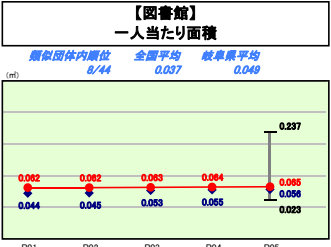
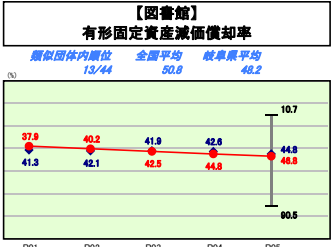
令和5年度

岐阜県高山市

人口	83,281	人(06.1.1現在)	実収支率	-	%
うち日本人	82,239	人(06.1.1現在)	通算実収支率	-	%
面積	2,177.61	km ²	実収支率	4.5	%
総収入	56,306,750	千円	将来負担率	-	%
総支出	52,544,618	千円	市町村類型	R01Ⅱ-1 R02Ⅱ-1 R03Ⅱ-1	
実収支	3,432,333	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-1 R05Ⅱ-1	
標準財政規模	27,959,520	千円			
地方債残高	16,709,596	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析例

市町村合併により広大な面積を有する当市は、市民の利便性等を確保するために複数の施設が必要となり、福祉施設、庁舎、消防施設において一人当たり面積が類似団体との比較で特に大きくなっている。
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率はすべての施設で高くなっている。特に高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設であるが、令和8年度の運用開始を目指し建設事業を進めているところである。